



2024年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月9日

上場会社名 株式会社アークス 上場取引所 東・札
コード番号 9948 URL <https://www.arcs-g.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 清
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 (氏名) 古川 公一 TEL 011-530-1000
管理部門・コーポレート部門管掌
四半期報告書提出予定日 2024年1月15日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第3四半期の連結業績（2023年3月1日～2023年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	436,410	4.2	11,094	7.9	12,341	7.1	7,907	1.8
2023年2月期第3四半期	418,780	—	10,277	—	11,526	△7.4	7,766	△3.6

(注) 包括利益 2024年2月期第3四半期 9,742百万円 (40.9%) 2023年2月期第3四半期 6,911百万円 (△8.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第3四半期	143.03	—
2023年2月期第3四半期	138.49	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。比較対象となる会計処理方法が異なるため、売上高及び営業利益の対前年同四半期増減率は記載しておりませんが、2022年2月期第3四半期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した場合の2023年2月期第3四半期に係る売上高及び営業利益の対前年同四半期増減率は以下のとおりです。
売上高 1.2%増、営業利益 10.0%減

なお、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は当該会計基準適用による影響が軽微であるため、対前年同四半期増減率を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第3四半期	270,569	173,855	64.3
2023年2月期	266,155	171,686	64.5

(参考) 自己資本 2024年2月期第3四半期 173,855百万円 2023年2月期 171,686百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	28.00	—	30.00	58.00
2024年2月期	—	29.00	—	—	—
2024年2月期（予想）	—	—	—	29.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	582,000	2.8	14,800	△0.2	16,200	△1.5	9,950	0.0	177.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P.11 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期3Q	57,649,868株	2023年2月期	57,649,868株
② 期末自己株式数	2024年2月期3Q	3,333,084株	2023年2月期	1,668,699株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期3Q	55,286,821株	2023年2月期3Q	56,075,885株

※ 四半期決算短信は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料につきましては、2024年1月9日（火）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
3. 補足情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年11月30日）におけるわが国経済は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行され経済活動の正常化が一段と進んだことに加え、供給制約の緩和、好調な企業収益等もあり、緩やかに回復してまいりました。一方、景気の先行きについては、消費者物価指数の上昇率が縮小傾向にあるものの物価高が継続しているほか、ウクライナ情勢・中東情勢をはじめとする地政学リスクの高まり、天候不順・異常気象の頻発による原材料供給の不安定化などにより、見通し難い状況が続いてまいりました。

当社グループが事業展開する食品スーパーマーケット業界におきましても、個人の消費環境については、実質賃金の前年比マイナスが続き、生活防衛意識が一段と高まっており、企業の事業運営についても人件費や電気料金をはじめとする各種コストの増加、業種・業態を越えた競合企業の新規出店が続くなど、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いてまいりました。

このような事業環境の下、当社グループは、お客様ニーズの変化、事業運営コストの上昇、競争の激化などに対応する様々な施策を推し進めてまいりました。

営業面につきましては、特に物価高騰対策として、当社グループのプライベートブランドと位置づけている「CGC商品」の拡販に注力し、当第3四半期連結累計期間の同商品取り扱い比率（仕入原価ベース）は前年同期比0.2ポイント上昇し13.2%まで拡大しております。併せて、㈱シジシージャパンとの連携を更に強化し、競合店対策を含む共同販促、容器・包装資材の削減、物流効率化にも取り組んでまいりました。また、カテゴリーマネジメント（※1）による商品構成の見直しについて、取り組み品目を順次拡大しており、直近では㈱ラルズにおいて、低価格帯の輸入ワインの品揃えを充実、ワインカテゴリーの拡販を強化してまいりました。加えて、当社グループの商品調達プロジェクトが中心となり、販売・仕入・在庫に係る新基幹システムの利活用を従来に増して推し進めてまいりました。具体的には、2023年9月にシステム統合した㈱オータニを含むグループ全社横断の比較分析を行い、在庫水準の適正化やロス率削減といったグループ全体の効率改善に取り組んだほか、CGC商品をはじめとする重点商品の徹底した拡販、季節催事商品を中心にMD（※2）の好事例を展開強化してまいりました。また、東北3社で酒類の帳合統一による商流効率化を進め、同カテゴリーの売上総利益率を0.7%強改善したほか、地元銘菓の売れ筋商品を域外のグループ会社で販売する試みもグループシナジー強化の施策として進めております。

物流面におきましても、2023年4月からの実証実験を経て10月から「ゆとり配送」を本格導入し、物流体制を再構築してまいりました。前日発注の徹底、ゆとりを持たせた納品時間の設定、荷下ろし作業の効率化、高速道路活用などにより、輸送ピークの平準化やドライバーの労働時間短縮を進めております。本取り組みは物流の「2024年問題」への対応のみならず、物流コストやCO2排出量の削減等にも資するものとなっております。

新日本スーパーマーケット同盟（※3、以下同盟）におきましては、同盟結成以降の社会情勢の変化を踏まえ、2023年3月に、より現状の経営課題に資する取り組みとなるよう、5つの分科会（マネジメント分科会、商品分科会、業務改革分科会、サステナビリティ分科会、次世代領域開発分科会）に再編し、生産性を高める取り組み（人手不足対策、コスト削減、2024年物流問題、IT・DX等）やサステナビリティ推進の取り組み（エネルギー問題、環境問題、人的資本経営等）、地域スーパーマーケット共通の課題（過疎化対策としての移動店舗・小規模店舗の展開、物価高に対応した商品や資材の調達等）について協議・対応を深めてまいりました。特に、システム・POSレジなどのデータの利活用、お取引様との連携によるDX推進、ベーカリー部門の冷凍生地の利活用、人事交流や店舗フォーマットの開発等、物理的距離が障害とならない様な取り組みや、モーダルシフト（※4）の推進といった物流分野における研究課題について具体的に協議を進めております。また、2023年12月からは、同盟結成5周年を記念した様々なオリジナル商品の拡販並びにキャンペーンを実施しております。

ネットスーパーの取り組みにつきましては、㈱ラルズが運営する「アークスオンラインショップ」において配送拠点を7店舗に増やし、配送エリアを順次拡大してまいりました。個人のお客様や従来の法人取引に加え、新たな販路開拓としてリゾート地の宿泊顧客向けの販売サービスも開始いたしました。2023年6月に開始した㈱ベルジョイスの運営による「アークスオンラインショップ」の売上も順調に推移しております。また、両社において会員ステージ制度（※5）を開始したほか、期間限定の招待キャンペーン（※6）を行うなど、更なるサービスの拡充にも取り組んでおります。加えて、ネットスーパー事業の更なる拡充のため、2023年12月にAmazon社との協業による「Amazonネットスーパー アークス」をスタートさせました。札幌市・北広島市の一部地域にお住まいのAmazonプライム会員様を対象として最短2時間で商品を配送するサービスを提供しており、今後は配送エリアの拡大を検討してまいります。

生産性の向上及びコスト削減策として、エネルギー価格の高騰に対し、引き続きエネルギー監視システムの利活用や冷凍ケースのリーチン化といった節電に資する取り組みを進めてまいりました。そのほか、給与明細や年末調整手続きの電子化等の業務改善も実施しております。また、DX推進委員会を中心にRPA（※7）を推進し、ルーチン業務を自動化することで、当社グループ全体で年間約16,000時間の作業時間を削減できる仕組みを導入いたしました。今後は事例の横展開を更に進め、合計で年間約29,000時間の削減効果を見込んでまいります。

当社グループの基盤強化につきましては、岩手県遠野市を中心にスーパーマーケット4店舗を展開する㈱みずかみと2023年9月に経営統合し、同社を㈱ベルジョイスの連結子会社といたしました。現在は同社の店舗修繕並びに商品仕入先の㈱ベルジョイスへの統合を進めております。

店舗展開につきましては、当第3四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日）において、2023年10月に青森県八戸市に「パワーズUシンフォニープラザ店」（㈱ユニバース）を新規出店するとともに、㈱ラルズ3店舗、㈱ユニバース3店舗、㈱ベルジョイス2店舗、㈱福原1店舗、㈱道北アークス2店舗、㈱東光ストア1店舗、㈱道南ラルズ1店舗の計13店舗の改装を行いました。なお、改装店舗のうち、㈱ラルズの「(旧)ビッグハウス野幌店」、㈱ベルジョイスの「(旧)ジョイス花巻高木店」はスーパーアークスへの業態変更を伴う改装となっております。また、㈱福原にて「フクハラ長崎屋店」、㈱東光ストアにて「東光ストア南郷18丁目店」を閉店し、当第3四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年11月30日）では新規出店3店舗、改装21店舗、閉店3店舗、前述の㈱みずかみ4店舗を加え第3四半期末日現在の総店舗数は377店舗となりました。第4四半期においては2023年12月に青森県八戸市に出店した「ユニバース城下店」の新店1店舗、改装4店舗、閉店1店舗を計画しております。

サステナビリティ推進活動につきましては、2024年4月に「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言」に基づく情報開示を行い、6月には「アークス統合報告書～地域のライフラインとして」（以下、統合報告書）を発行し、8月に統合報告書の英語版も当社ホームページ上に公開いたしました。また、㈱ラルズ、㈱ベルジョイス、㈱福原、㈱道北アークス、㈱東光ストア、㈱道南ラルズ、㈱伊藤チェーンにおいてフードドライブ（※8）の取り組みを一段と加速させ、実施店舗は当第3四半期末で7社合計74店舗まで拡大したほか、㈱ユニバースで販売している「エコにんじん」「特別栽培めえにんじん」（※9）について、プロサッカークラブ「ヴァンラーレ八戸」とのコラボパッケージ商品を販売し、地域スポーツ振興として売上の一部を同クラブに寄付する等の取り組みを実施しました。加えて、再生可能エネルギー利用によるCO2排出量の削減に資する取り組みとして、2023年8月に㈱伊藤チェーンの本部及び3店舗、2023年12月にはラルズ東光生鮮流通センターに太陽光発電システムを導入いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,364億100万円（前年同期比4.2%増）、営業利益110億9400万円（対前年同期比7.9%増）、経常利益123億4100万円（対前年同期比7.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益79億7000万円（対前年同期比1.8%増）となりました。堅調な売上高及びシステムメリットを活かした売上高総利益率の改善により総利益高が対前年同期比で5.0%増加いたしました。販管費については、人件費や電気料金の上昇がありながらも、生産性向上の取り組みや節電施策等により対前年同期比4.7%の増加に抑えたことから、増収増益となっております。既存店売上高につきましては、節約志向が一段と強まる中、既存店客数が対前年同期比で0.9%の増加となり、既存店客単価も同3.2%増となったことから、既存店売上高は対前年同期比4.1%の増加となりました。既存店客単価の内訳は、1人当たり買上点数が対前年同期比3.4%減少した一方、物価上昇に伴い1点単価が同6.8%の増加となっております。

なお、予算対比では、売上高は101.4%、売上総利益高は100.7%と予算を達成したほか、前述のコスト抑制策を進めた結果、販管費は99.4%と予算内執行となり、経常利益は予算比114.4%、親会社株主に帰属する四半期純利益は予算比112.3%と予算を大きく上回る利益水準を確保しております。

（※1）小売業者が自社の戦略や目標に基づいて商品分野（カテゴリー）を設定し、商品の管理をすること。消費者にとって適切なタイミングで、適切な場所（売場・棚）に、適切な商品を適切な価格で提供することで、需要の活性化を図ることを目的とします。

（※2）マーチャндаイジングの略で、商品をお客様に適切に届けるために、品揃え・価格設定・販売方法等、原材料から消費の終了までの全過程を自ら設計しコントロールすることです。

（※3）㈱バローホールディングス（本社：岐阜県）、㈱リテールパートナーズ（本社：山口県）、当社の3社により、2018年12月に資本業務提携契約を締結した地域密着型の独立系食品流通企業の連合体です。

- (※4) 日本の貨物輸送の大半を担っているトラック輸送を、より環境負荷の小さい鉄道や船舶の利用へと転換することをいいます。CO2排出量削減のほか、輸送効率の向上、ドライバー不足への対応策として期待を集めています。
- (※5) 毎月の購入金額に応じて「ゴールド」「ダイヤモンド」「プラチナ」の会員ランクを付与し、ランクに応じてクーポンや抽選券の発行を行う制度です。
- (※6) 会員が新規会員を招待(紹介)した場合に、新規会員にショップ内で使える値引き券をプレゼントするキャンペーンです。新規会員がサービスをご利用した場合は、招待者にも値引き券がプレゼントされます。(株)ラルズの運営するアークスオンラインショップでは2023年11月11日から12月31日、(株)ベルジョイスの運営する同ショップでは2023年11月1日から2024年2月29日の期間に実施しております。
- (※7) ロボティック・プロセス・オートメーション (Robotic Process Automation) の略で、作成したシナリオに基づいて動作するロボットにより、主にデータ入力等のルーチン業務や事務ミスの検知等を自動化する仕組みであり、業務の効率性並びに正確性を向上させることが期待されます。
- (※8) 賞味期限内でまだ食べられるにもかかわらず、ご家庭で眠っている・買い過ぎてしまった食料品などを、食品を必要としている地域のフードバンク等の生活困窮者支援団体、子ども食堂、福祉施設等に寄付する活動です。農林水産省や消費者庁、環境省が中心となって推進しています。
- (※9) 「エコにんじん」「特別栽培めえにんじん」ともに、(株)ユニバースの店舗で発生した野菜や肉・魚、惣菜などの食品残渣を堆肥として使用した人参となります。加えて「特別栽培めえにんじん」は、農薬および化学肥料の使用を低減（5割減）して栽培した人参です。

（2）財政状態に関する説明

① 財政状態

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して、44億13百万円増加し、2,705億69百万円となりました。この主な要因は、売掛金が10億69百万円、棚卸資産が27億52百万円、土地が21億38百万円、及び投資有価証券が21億73百万円増加した一方で、現金及び預金が37億24百万円、未収入金が13億87百万円、及びソフトウェアが11億95百万円減少したことなどによるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して、22億44百万円増加し、967億13百万円となりました。この主な要因は、買掛金が43億67百万円、未払費用が14億7百万円、及び契約負債が11億78百万円増加した一方で、短期借入金が16億77百万円、未払法人税等が10億95百万円、賞与引当金が13億73百万円、及び長期借入金が12億16百万円減少したことなどによるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して、21億69百万円増加し、1,738億55百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が46億33百万円、及びその他有価証券評価差額金が17億29百万円増加した一方で、自己株式が42億98百万円増加したことなどによるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末より0.2ポイント低下し64.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末と比較して37億21百万円減少し688億73百万円（対前年同期末比26億45百万円の増加）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、162億47百万円（対前年同期比43.8%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益123億11百万円、減価償却費71億99百万円、賞与引当金の減少額13億73百万円、契約負債の増加額11億62百万円、売上債権の増加額10億46百万円、棚卸資産の増加額26億49百万円、仕入債務の増加額41億75百万円、及び法人税等の支払額53億73百万円などによるものです。また、得られた資金が増加した要因は、売上債権が減少したこと及び仕入債務が増加したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、78億64百万円（対前年同期比28.8%増）となりました。これは主に、新規出店や店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出73億95百万円などによるものです。また、使用した資金が増加した要因は、新規出店や店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、121億3百万円（対前年同期比135.4%増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入10億円、長期借入金の返済による支出47億70百万円、自己株式の取得による支出43億8百万円、及び配当金の支払額32億45百万円などによるものです。また、使用した資金が増加した要因は、長期借入れによる収入が減少したことに加えて、自己株式の取得による支出が増加したことなどによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月14日に公表いたしました当社連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,662	68,937
売掛金	6,232	7,301
棚卸資産	17,183	19,935
未収入金	5,971	4,583
その他	3,743	4,334
貸倒引当金	△64	△107
流動資産合計	105,729	104,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,121	45,780
土地	72,301	74,439
リース資産（純額）	3,535	3,344
その他（純額）	6,199	7,392
有形固定資産合計	127,158	130,956
無形固定資産		
のれん	140	143
ソフトウェア	7,955	6,759
ソフトウェア仮勘定	17	250
その他	335	332
無形固定資産合計	8,448	7,486
投資その他の資産		
投資有価証券	9,720	11,894
敷金及び保証金	11,006	11,078
繰延税金資産	3,270	3,216
その他	833	956
貸倒引当金	△12	△6
投資その他の資産合計	24,819	27,139
固定資産合計	160,426	165,582
資産合計	266,155	270,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,922	34,290
短期借入金	7,890	6,212
リース債務	1,149	1,044
未払金	5,815	5,804
未払費用	5,200	6,608
未払法人税等	3,232	2,136
未払消費税等	1,048	1,259
賞与引当金	2,745	1,371
ポイント引当金	530	707
契約負債	3,612	4,791
その他	1,751	2,483
流動負債合計	62,899	66,710
固定負債		
長期借入金	14,917	13,700
リース債務	3,576	3,352
退職給付に係る負債	1,975	1,270
役員退職慰労引当金	1,020	514
長期預り保証金	4,033	4,250
資産除去債務	5,505	5,895
その他	540	1,018
固定負債合計	31,569	30,002
負債合計	94,469	96,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,205	21,205
資本剰余金	24,996	24,996
利益剰余金	129,491	134,125
自己株式	△3,775	△8,074
株主資本合計	171,917	172,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	1,835
退職給付に係る調整累計額	△337	△231
その他の包括利益累計額合計	△230	1,603
純資産合計	171,686	173,855
負債純資産合計	266,155	270,569

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	418,780	436,410
売上原価	314,697	327,141
売上総利益	104,083	109,269
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	3,315	3,323
店舗賃借料	5,432	5,475
ポイント引当金繰入額	790	944
役員報酬	544	502
給料及び手当	41,758	43,476
賞与引当金繰入額	1,959	1,850
役員退職慰労引当金繰入額	49	44
退職給付費用	932	828
水道光熱費	8,639	8,982
租税公課	2,263	2,326
減価償却費	6,537	7,165
のれん償却額	70	74
その他	21,512	23,181
販売費及び一般管理費合計	93,805	98,175
営業利益	10,277	11,094
営業外収益		
受取利息	30	25
受取配当金	148	151
持分法による投資利益	52	46
業務受託料	577	553
その他	608	629
営業外収益合計	1,417	1,406
営業外費用		
支払利息	109	108
その他	59	50
営業外費用合計	168	158
経常利益	11,526	12,341
特別利益		
固定資産売却益	32	8
投資有価証券売却益	2	7
補助金収入	55	—
資産除去債務戻入益	—	5
負ののれん発生益	84	—
その他	5	0
特別利益合計	181	21
特別損失		
固定資産除売却損	48	38
店舗閉鎖損失	0	10
その他	14	2
特別損失合計	63	51
税金等調整前四半期純利益	11,644	12,311
法人税等	3,881	4,403
四半期純利益	7,762	7,907
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,766	7,907

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	7,762	7,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△683	1,728
退職給付に係る調整額	△167	105
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△851	1,834
四半期包括利益	6,911	9,742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,914	9,742
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,644	12,311
減価償却費	6,548	7,199
受取利息及び受取配当金	△178	△177
支払利息	109	108
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,110	△1,373
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△3,381	177
契約負債の増減額 (△は減少)	4,309	1,162
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,154	△1,046
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,896	△2,649
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,949	4,175
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13	203
その他	1,072	1,451
小計	15,925	21,544
利息及び配当金の受取額	178	179
利息の支払額	△105	△104
法人税等の支払額	△4,699	△5,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,299	16,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,488	△7,395
有形固定資産の売却による収入	41	46
無形固定資産の取得による支出	△612	△852
差入保証金の差入による支出	△233	△128
差入保証金の回収による収入	181	127
預り保証金の返還による支出	△129	△62
預り保証金の受入による収入	36	304
定期預金の預入による支出	△46	△43
定期預金の払戻による収入	108	46
その他	35	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,106	△7,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△900	150
長期借入れによる収入	6,200	1,000
長期借入金の返済による支出	△5,524	△4,770
自己株式の取得による支出	△682	△4,308
配当金の支払額	△3,221	△3,245
非支配株主への払戻による支出	△81	—
その他	△931	△929
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,140	△12,103
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	52	△3,721
現金及び現金同等物の期首残高	66,175	72,594
現金及び現金同等物の四半期末残高	66,227	68,873

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第3四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である株式会社ベルジョイスが2023年9月1日付で株式会社みずかみの全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるユニバース興産株式会社が2023年9月1日をもって当社の連結子会社である株式会社ユニバースに吸収合併されたため、同社を連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 補足情報

販売実績

事業の名称		前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)		前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
小売関連 事業	食 品	360,695	86.1	378,503	86.7	104.9
	衣 料 品	1,341	0.3	1,391	0.3	103.7
	住 居 関 連	16,127	3.9	16,451	3.8	102.0
	酒 類 等	31,301	7.5	32,297	7.4	103.2
	テ ナ ン ト	3,812	0.9	2,442	0.6	64.1
	不動産賃貸収入等	4,737	1.1	4,479	1.0	94.6
	そ の 他	763	0.2	844	0.2	110.5
合 計		418,780	100.0	436,410	100.0	104.2